当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

内務省

国別情報とガイダンス

トルコ： クルド民族

バージョン 1.0

2016年2月

序文

本報告書は特定種類の庇護と人権に関する請求の扱いに関して、内務省の意思決定者に出身国情報（COI）とガイダンスを提供するものである。これには、請求が庇護の付与、人道的保護または裁量による許可を正当化する公算が大きいか否か、また、請求が却下された場合に 2002 年国籍・移民・庇護法の第 94 条に基づいて「明らかに事実無根」と認定できる公算が大きいか否かが含まれる。

意思決定者は、本書に記載されているガイダンス、利用可能な COI、適用される判例法、および該当する政策に関する内務省のケースワークのガイダンスを含めて、事例に固有の事実と関係するすべての証拠を考慮に入れて、個別に請求を検討しなければならない。

国別情報

本書に記載されている COI は、(通例は) 英語で公表されている広範囲にわたる外部情報から編纂されている。情報の妥当性、信頼性、正確性、客観性、通用性、透明性やトレーサビリティが考慮され、正確性を確保するために可能であれば必ず、独立の情報源にまたがって、用いられた情報を裏付けるための試みが行われてきた。挙げられている情報源はすべて、脚注において言及されている。2008 年 4 月付けの 出身国情報（COI）の処理のための EU [欧州連合] 共通のガイドライン、および 2012 年 7 月付けの 欧州庇護支援事務所の調査ガイドライン、出生国情報の報告法 を参照して調査と提示が行われてきた。

フィードバック

当省は、提供するガイダンスと情報を絶えず改良することを目指している。このため、本報告書に関して御意見がある場合には、当省に 電子メール を送付されたい。

国別情報に関する独立諮問グループ

国別情報に関する独立諮問グループ（IAGCI）は 2009 年 3 月に国境・入国管理独立検査官により、内務省の COI 資料の内容について同検査官に提言を行うために設立された。IAGCI は、内務省の COI 資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続きまたは

方針を保証することは、IAGCI の職務ではない。

IAGCI への連絡方法は以下の通りである：

国境・入国管理独立検査官

5th Floor、Globe House、89 Eccleston Square、London、SW1V 1PN

E メールアドレス：chiefinspectorukba@icinspector.gsi.gov.uk

IAGCI の業務についての情報と IAGCI によるレビューを受けた COI 文書のリストは、国境・入国管理独立検査官のウェブサイト

(<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>) で閲覧することができる。

目次

序文

目次

ガイドランス

1. 序論

1.1 請求の根拠

2. 問題点の検討

2.1 当該者は信用できるか？

2.2 クルド人はトルコにおいて迫害または重大な危害を受けるおそれがあるか？

結論

2.3 リスクのある人々は効果的な保護を求めることができるか？

2.4 リスクのある人々は、国内移住を行うことができるか？

2.5 却下された場合、請求は「明らかに事実無根」と認定される公算が大きいのか？

3. 方針の概要

国別情報

4. 背景

4.1 人口統計

4.2 法律と憲法の枠組み

4.3 歴史

5. クルド人の処遇

5.1 言語

5.2 政治参加

目次に戻る

5.3 社会暴力とヘイトスピーチ

5.4 差別禁止法

5.5 ネブルーズの祝典

目次に戻る

5.6 クルド人に対する警察の処遇とテロ防止法

バージョン管理と連絡先

1. 序論

1.1 請求の根拠

1.1.1 当該者がクルド民族であることを理由に、国家または国家以外の関係者から迫害または深刻な危害を受ける恐れ。

1.1.2 Partiya Karkerên Kurdistanê、すなわちはクルド労働者党（PKK）への加入または関連性を根拠にして行われる請求に関するガイドランスは、別の、トルコに関する国別情報とガイドランス： PKK への加入または関連性を参照。

[目次に戻る](#)

2. 問題点の検討

2.1 信頼性

2.1.1 信頼性の評価に関する情報については、庇護に関する指示：信頼性の評価と難民資格についてのセクション4と5を参照。

2.1.2 意思決定者は、英国のビザまたは別形式の許可に対する申請がこれまでに行われているかどうかチェックしなければならない。ビザと組み合わせられた庇護申請は、庇護の面接の前に調査すべきである（庇護に関する指示：ビザとの組み合わせ、英国のビザ申請者からの庇護請求についてを参照）。

2.1.3 意思決定者は、言語分析のテストを実施することの必要性も検討すべきである（庇護に関する指示：言語分析についてを参照）

[目次に戻る](#)

2.2 リスクの評価

2.2.1 クルド人はトルコの総人口の 17%を占めており、トルコで最大の少数民族集団であると推定されている（[人口統計](#)を参照）。クルド人のかなりの割合が、完全にトルコ社会に統合されている（[歴史](#)を参照）。

[目次に戻る](#)

国家による扱い

2.2.2 クルド人はトルコにおいて、歴史的に差別を経験してきた。トルコ国家のクルド人に対する主な差別の方法は、言語の使用と教育である。最近まで、少数言語は法律によって禁止されていたが、こうした制限はいまでは緩和されて、クルド語その他の少数言語は私立学校での教育 — ただし、国立学校ではまだである — 、放送や選挙運動で使うことができるようになってきている（[クルド語](#)を参照）。クルド人の新年を祝うネブルーズは概して、国中の都市で開かれる集会で自由かつ平和的に祝われている（[ネブルーズの祝典](#)を参照）。

2.2.3 当局による虐待の報告が少数あり、これらは主に、クルド人が関わるデモへの対応に警察が過剰な力を用いることに関するものであるが、こうした高圧的姿勢はクルド人に対するものだけに限らない。クルド人の市民団体と政党は、集会と結社の自由を行使する上での難題を抱え続けている（[警察](#)を参照）

[目次に戻る](#)

国家以外の関係者による扱い

2.2.4 トルコの一部のメディアによる嫌クルド的な言説が、社会的暴力事件と同様に報告されてきた。ただしこうした事件の件数は、トルコにおけるクルド人人口の規模に比して相対的に少ない（[社会的暴力](#)を参照）。

[目次に戻る](#)

結論

2.2.5 累積的に考えてみた場合でさえ、クルド人が民衆または当局のいずれかにより、クルド人が直面している差別は一般論として、難民条約の用語の意味範囲に該当する迫害、またはそれ以外の非人道的もしくは下劣な扱いに相当するような行為の対象になっている

と言えるものではない。各事例は、特定の状況と当該者のプロフィール、および過去における迫害（あれば）を十分に考慮に入れて、是々非々で評価しなければならない。

2.2.6 リスクの評価に関するガイダンスについては、庇護に関する指示：信頼性の評価と難民資格についてのセクション 6 を参照。

[目次に戻る](#)

2.3 保護

2.3.1 トルコ刑法は 2014 年 3 月に改正されて、「憎悪と差別」に基づく犯罪を防止するための措置が含まれるようになり、憎悪犯罪に対する罰則も強化された。ただし改正には、他にいくつもの種類がある中で、民族的出自に基づく憎悪犯罪は含まれていなかった（差別禁止立法を参照）。

2.3.2 警察官が虐待を侵したと非難する不服申立手段は存在する（トルコに関する国別情報とガイダンス：背景を参照）。ただし、警察、軍隊、および国家公務員による重大な人権侵害の被害者が正義を確保することに対する障害は残っており、それが免責の文化と呼ばれるものを生み出している（警察を参照）。

2.3.3. 当該者が恐れているのが国の職員以外 — またはならず者国家の職員 — の手による虐待/迫害である場合には、有効な国家保護が得られる公算が大きい。

2.3.4 意思決定者は当該者に固有の状況とプロフィール、および過去の迫害を十分に勘案して、事実に基づいて各事例を検討する必要がある。国による保護を求められず、その保護を得られない理由を立証するのは当該者の義務である。

2.3.5 国による保護を得られるか否かの評価についての詳細情報は、庇護に関する指示：信頼性の評価と難民資格についてのセクション 8.1 を参照。

[目次に戻る](#)

2.4 国内移住

2.4.1 トルコ全土にクルド人コミュニティがあり、トルコの国民は全国を自由に移動することができる。トルコ国民は義務として国の身分証明書 (Nefus) を所持しなければならず、このことは、働く、医療サービスや社会福祉にアクセスする、選挙権登録をする、トルコの裁判所にアクセスする、旅券または運転免許証を取得する、学校や大学に入学する、不動産および/または自動車を所有する、電話、インターネット、家庭用ユーティリティーを取得するために必要とされる（トルコ：保護の主体と国内移住を含む背景に関する国別情報

報とガイダンスを参照)。

2.4.2 クルド人が地元で敵対行為に遭遇したら、トルコ国内の別の場所に引っ越すことでこの状態を回避できるはずであるが、そうできるのは、引越し先にリスクがなく、クルド人にそうするよう期待することが不当に過酷でない場合のみである。

2.4.3 意思決定者は、特定の人々の個別の状況を十分に考慮しつつ、国内移住の意義と合理性を個別に、慎重に考慮しなければならない。

2.4.4 国内移住に関する詳細なガイダンスは、庇護に関する指示：信頼性の評価と難民資格についてのセクション 8.2 を参照。

[目次に戻る](#)

2.5 証明

2.5.1 クルド民族であることだけを根拠とする請求が却下されることになる場合には、2002 年国籍・移民・庇護法の第 94 条に基づいて「明らかに事実無根」と認定される公算が大きい。

2.5.2 証明に関する詳細情報については、上訴に関する指示：2002 年国籍・移民・庇護法の第 94 条に基づく保護の証明と人権請求（明らかに事実無根の請求）についてを参照。

[目次に戻る](#)

3. 方針の概要

3.1.1 累積的に考えてみた場合でさえ、クルド人が民衆または当局のいずれかにより、クルド人が直面している差別は一般論として、難民条約の用語の意味範囲に該当する迫害、またはそれ以外の非人道的もしくは下劣な扱いに相当するような行為の対象になっていると言えるものではない。

3.1.2 ある人が、国の職員以外 — またはならず者国家の職員 — による迫害または重大な危害に対する恐れには十分な根拠があることを立証した場合には、効果的な国家保護が利用可能になる公算が大きい。リスクを回避するための国内移住も、利用可能な選択肢になるだろう。

[目次に戻る](#)

国別情報

更新：2016年2月12日

4. 背景

4.1 人口統計

4.1.1 CIA ワールド・ファクトブックは、トルコの人口はおよそ 79, 419, 269 人と推定している。¹人口の過半数は [民族的には] トルコ族 (80%) だが、他にも 26 の民族集団があり、クルド族が最大である (総人口の 17% と推定されている)。その他の民族集団にはアラブ人、グルジア人、ギリシャ人、アルメニア人、チェルケス人、シリア人、ラズ人、チェチェン人などがある。²1, 500 万人を上回る国民がクルドの出自をもち、クルド語方言を話す と推定されている。³

[目次に戻る](#)

4.2 法律と憲法の枠組み

4.2.1 2015 年 6 月に公表されたトルコについての米国国務省の 2014 年人権報告書は、次のように述べていた。

「憲法は全国民について単一の国籍呼称を示しており、非イスラム教徒の 3 種のマイノリティ、すなわちアルメニアのキリスト教正教徒、ユダヤ人、およびギリシャ正教徒を除いて、ナショナル・マイノリティ、人種的、または民族的なマイノリティを明確には認めていない。アレビ派、アッシリア人、プロテスタント、ローマカトリック教徒、カフェリ、ヤジディ教徒、クルド人、アラブ人、ロマ人、チェルケス人、ラズ人を含むその他の民族的または宗教的なマイノリティは、その言語学的、宗教的、文化的な権利を全面的に行使することを許されなかった。⁴

¹ 米国中央情報局、ザ・ワールド・ファクトブック；トルコ；国民と社会（2015年8月26日更新）<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/tu.html>。アクセス日：2015年8月28日。

² IHS Jane's 360。「安全保障評価」；トルコ；人口統計、2015年4月24日付。購読でのみ閲覧可能。アクセス日：2015年7月20日。

³ 米国国務省。「2014年国別人権報告書」、トルコ、2015年6月25日付。<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015年7月20日。

⁴ 米国国務省。「2014年国別人権報告書」、トルコ、2015年6月25日付。<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586>

4.3 歴史

4.3.1 NewHistorian のウェブサイトの 2015 年 1 月 8 日付の「クルド人の歴史」に関する記事は、次のように述べていた。「クルド人は歴史的に、アルメニア南西部、イラン北西部、イラク北部、シリア北東部とトルコ南東部周辺の平原と高地で遊牧生活を送っていた。彼らの社会は羊と山羊の世話をすることを中心に築かれていた。永続的な国家はなかったが、何世紀にもわたる伝統と共有される歴史を通じて培われた、クルド人の強力な文化的アイデンティティが存在した。

「19 世紀から 20 世紀初頭にかけて、伝統的にクルド人がいた山岳地域において近隣諸国の国境がより厳格に確立されるようになったため、クルド人の伝統的な遊牧生活が脅かされるようになり、そのことが、他の社会に溶け込むようクルド人に圧力をかけた。

「20 世紀初頭、クルド人民族主義者は決意を固め、独自の国家を求める運動を始めた。1890 年代以降、現在のトルコにクルド人の新聞や政治クラブができ、文化的な自立性の高まりを強調した。第一次世界大戦でオスマン帝国が敗北したことは、クルディスタン建国の大きな機会となり、1920 年セーブル条約はクルド人国家についての規定を行った。しかし 3 年後、ローザンヌ条約においてトルコの国境線が引かれ、クルディスタンはそこに含まれなかった。クルド人はこうして、中東諸国における少数派の状態にとどめられた。

「1920 年代から 1930 年代にかけて、トルコ東部におけるクルド人の蜂起は政府の厳しい弾圧に遭った。その後の数十年間にわたって、クルド語を不法とし、国内の主要都市においてクルド人が伝統的の衣服を着用するのを阻止しようとする試みが行われた。1978 年にアブドゥラ・オジャランが、独立国クルディスタンの建国に専念する組織であるクルド労働者党 (PKK) を設立した。1980 年代から 1990 年代にかけて、東部諸州において、PKK はゲリラ戦やトルコ政府に反対するテロ行為に従事したが、オジャランは最終的に 1999 年に逮捕された。2002 年にトルコ政府は、欧州連合に加盟するための努力の一環としてクルド語での放送を合法化したが、緊張と小競り合いは続いている。⁵

4.3.2 外交政策研究所の 2001 年の論説は次のように述べていた。

「実際には、多数のクルド人、特に自発的または強制的にトルコ西部に移住してきたクルド人は、トルコ社会にうまく溶け込んで価値観やトルコ共和国の社会組織を取り入れた。現在、クルド人は社会生活と政治生活のあらゆる領域で活動しており、西欧ではファシズ

[6586](#) アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

⁵ NewHistorian。「クルド人の歴史」、2015 年 1 月 8 日付。

<http://www.newhistorian.com/history-kurds/2654/> アクセス日：2015 年 7 月 21 日。

ム支持で反クルドと見なされることの多い民族主義者行動党（Milliyetçi Hareket Partisi—MHP）の一般黨員にさえ存在している。驚くほどのこの同化は、一つには国の政策に帰することができるが、クルド人住民の民族言語学的な異種混交化が、明らかにもう一つの理由である…

「トルコのクルド人には、トルコ人としてのアイデンティティを完全に拒否する、トルコ人の市民バージョンのアイデンティティを受け入れる一方で、クルド民族のアイデンティティを保持する（結果的に統合を意味する）、またはトルコ人としてのアイデンティティを市民としての形と民族的な形の両方で受け入れる（結果的に同化を意味する）という 3 つの選択肢がある。1993 年に行われたある世論調査は、イスタンブールの人口の 13%以上がクルド人にルーツがあることを言明し、3.9%が自分をクルド人と見なし、3.7%は自らを「クルド人の両親をもつトルコ人」と名乗っていたことを明らかにした。その他が自らを単に「トルコ人」と見なしていたことは明らかである。紛争の真っ最中（クルド人としてのアイデンティティの表明に対する国家的制限を含む）で世論調査が理想的とは言えない状態にあったことを勘案したとしても、この結果は、かなりの数のクルド人がトルコ社会に溶け込んでいることを明らかに示している」⁶

4.3.3 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルは 2015 年 7 月 2 日付のレポートで次のように述べた。

「トルコのクルド人コミュニティは、同国で最大であることに加えて、最も差別されているマイノリティでもある。歴史的に、クルド人は同国の東部と南西部に固まっている。彼らの状況は 1984 年に政府と、自己決定のために闘う反体制の武装勢力であるクルド労働者党（PKK）との間に戦闘が勃発してからさらに悪化した。双方の側で暴力が高まった結果、何百万人もの民間人が住む場所を追われた。

「この数十年間におけるトルコの急激な都市化、特にトルコの南東部の大都市におけるその主な要因は、村を破壊するという政策が PKK に対するトルコの国内抗争の中心となっていたことであった。1994 年までに、少なくとも 3,000 の村がこの作戦の一環として意図的に破壊された。欧州人権裁判所はいくつもの事案で判決を出し、トルコが軍事戦略の一環として多くの村を破壊したことを確証した。こうしたことを背景にディヤルバクルなどの都市中心部は、多くの住民そのものが暴力から逃れるためにトルコの他の地域や海外に移住する中でさえ、1990 年代には規模が 3 倍になるような急成長を経験した。

⁶ 外交政策研究所。「岐路の多い国；トルコの政治におけるクルド人問題」（Svante E. Cornell 著）、2001 年。

http://old.silkroadstudies.org/new/docs/publications/TURKEY_KURDS.pdf アクセス日：2015 年 8 月 21 日。

「正確にどれだけの人々が避難したかについての意見の一致はないが、信頼できる推定値には 100 万人から 300 万人の幅がある。この避難民が残したものは今日も尾を引いており、国内避難民監視センター (IDMC) は、トルコには 2014 年 12 月現在でクルド人の国内避難民 (IDP) が少なくとも 953, 700 人いて、その大半はもともと 1986 年から 1995 年にかけての戦闘によって住む家を追われたと推定している。そのほとんどは外部からの支援なしに、故郷の村に比較的近い都市部か、国内の別の地域の都市で、多くの場合質の悪い住宅事情の中で生き延びざるを得ずにいる、と IDMC は報告している。

「政府は村の再生と避難者への補償、ならびに 2013 年の紛争までに被害を被った人々への支払いを行い、定期的に帰郷を支援する試みを実行してきたと報じられているが、IDMC は、2009 年現在で帰郷した国内避難民はわずか 187, 000 人であると報告している。ただし、かつての村の状態では帰郷が実行不能になることも多く、基本的サービスや生計手段の選択肢もほとんどないことから、こうした変革を実施しようとする政治的意志は疑問視されてきた。一部の地域にはいまなお、地雷があると報じられている。隣国シリアからの数十万人の難民が今ではトルコ国内に定住しているため、迅速な解決の見通しはさらに狭まっている。

「クルド人の住む主な地域を出てトルコ西部の都市に移住した人々は、別の課題に直面している。カナダ移民・難民委員会が 2012 年に行った調査には、現地の調査員との面接が含まれていたが、調査員たちは、クルド人マイノリティがトルコ西部の都市でしばしば経験する「圧力の雰囲気」と「民族主義的反感」について説明した。これは、クルド人にとっての長期的な統合と安寧に多大な課題を突き付ける。たとえば、紛争中に住む家を追われたイスタンブールのクルド人人口のかなりの部分は、都市の周縁部に移動して、家賃が安い、または規制が弱く非合法に定住することが可能な地区で暮らすことを強いられた。多くは現在もなお、空間的に隔離され、失業率の高さと犯罪の多さに苦しみ続ける Karayollari などの地区に暮らしている。

「イスタンブールのクルド人コミュニティは、中産階級化を含む新たな課題に直面している。世間の注目を引いたある事例では、大きな水泳プールを取り巻く多数の高層ビルから成る、中流階級のサラリーマン層を対象とした高所得者向けのゲーテッドコミュニティ、Avrupa Konutlari に場所を譲るために、Karayollari の非公式な定住地からクルド人とロマ人住民が強制退去させられた。近くに暮らすクルド人はジャーナリストに対して、それらの建物は挑発だと思っていると語ったが、一部は、建設産業の提供する雇用機会を歓迎することを認めている。

「同時に、たとえ困難な状況においてであるとしても、国内移住はクルド人や社会的に無視されたその他の集団の団結に貢献し、暮らしていく機会が大きくなるという点で利益を

ももたらすことを強調してきたコメンテーターもいる。避難した家庭に関する複数の調査は、20年以上前に避難した人々の多くの間に帰郷への切望がやまずにあることを強調してきたが、その他の人々は新たな場所にとどまりそうである。国が永続的平和を目指して動こうとしているため、帰郷を要望する人々に対する支援および、都市部におけるクルド人コミュニティの発展と包含を促進するための、より対象を絞り込んだ都市戦略が不可欠になる⁷

4.3.4 外交政策研究所の2014年10月の報告書によれば、

「反抗的なクルド人住民は、近代的なトルコ共和国が確立しようと努めてきたトルコの均質的アイデンティティにとって最大の課題であった。自身が部分的にクルド人の血筋を引いているオザルもエルドアンもトルコのクルド人に対して、彼らがそれ以前に享受していたよりも多くの政治的、社会的権利を与えた。エルドアン大統領のもとで、クルド人は自身の言語を使い、クルド人の組織を結成するという、より大きな自由を享受している。またアメリカの第二次イラク戦争の余波で、トルコ政府はイラクのクルド自治政府（KRG）との絆を築き、トルコ国家が1980年代以来闘ってきたクルド労働者党（PKK）との和平交渉を開始した。PKKとの和平協定には、PKKの武装解除および動員解除と引き換えに、さらに大きなクルド人の自由の拡大が必要になる⁸。

「次いで、トルコの政策の2つの流れがぶつかった。PKKとの交渉が武装解除についての議論に到達したと報じられたまさにその時に、イラク・レバントのイスラム国（ISIL）が爆発的にシリアからイラクに侵入してイラクの北部と西部を奪取し、特にKRGを脅かした。ISILは、過去2年間にわたって相対的な自治を享受してきたシリアのクルド人の3大飛び地の1つであるコバニ（アインアルアラブ）にも迫った⁸」

[目次に戻る](#)

5. クルド人の処遇

5.1 言語

⁷ マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル。「世界のマイノリティと先住民族の状態：2015年」；「ケーススタディ：トルコで家を追われたクルド人にとっての20年間に変化はほとんどない」、2015年7月2日付（210-211ページ）。

<http://minorityrights.org/13061/attachments/MRG-state-of-the-worlds-minorities-2015-FULL-TEXT.pdf> アクセス日：2015年8月28日。

⁸ 外交政策研究所。「トルコで競合し合う戦略文化——現在と将来に向けて」、2014年10月付。

<http://www.fpri.org/geopoliticus/2014/10/turkeys-competing-strategic-cultures-part-4-now-and-future-0> アクセス日：2015年8月28日。

日本語訳は、法務省入国管理局による仮訳である。

日本語訳は、法務省入国管理局による仮訳である。

5.1.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2014 年 9 月のレポートに、「数年間にわたって、私立学校における母語教育（国立学校においてははまだだが）、クルド語およびその他の少数派言語での放送ならびに選挙運動の際の制限の緩和を含めて、クルドの言語と文化的権利を承認しようとする重要な措置が行われてきた」と記した。⁹改善はあるものの、アトランティック誌は 2015 年 8 月 18 日付の記事で、「今日にいたるまで、多くのクルド人児童はクルド語の教育を受けることができていない」と述べた。¹⁰

5.1.2 フリーダム・ハウスは 2015 年 3 月に公表した「世界の自由レポート」2015 年版で同様に、「2013 年にクルド語での私学教育を認め、その結果、2014 年にトルコ南東部で私立のクルド語学校 3 校が開校したことを含めて、同国は近年、数々の改革を通じてクルド人の権利を強化してきた」と報じた。¹¹

5.1.3 2015 年 4 月に公表された Jane's Sentinel Security Assessment によれば、

「クルド語はトルコでは公式的に承認されていない。政府は 2006 年に、トルコ語の副題がついていることを条件として、民営のチャンネルが 1 週間に最長 4 時間、クルド語の放送を開始することを認めた。2009 年 1 月、政府はもう一步踏み込んで、国有のトルコ・ラジオ・テレビ（TRT）でクルド語のテレビチャンネルを始めた。ただし、国有のチャンネルでも民営のチャンネルでも、クルド語放送の内容は依然として厳格に統制されている。クルド語には主な方言が 3 つあり、その北部のものはトルコで話されているが、形式の違いなど、方言という言葉は誤解を招きやすいという者もいる。トルコで最も一般的に話されている形式はクルマンジ語と呼ばれ、イランやイラクなどにおけるのとは異なって、ローマ字で書かれている。中世クルド語文献のほとんどはクルマンジ語である」¹²

5.1.4 2015 年 6 月に公表された米国国務省の 2014 年国別報告書は、「公然とクルド語を喋った、またはその民族的アイデンティティを主張したクルド人に対する公式の検閲または嫌がらせは顕著に減った。法律と実践の双方において、政府は私立教育、司法、国有メデ

⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ。「トルコの人権は後退-改革の提言」、2014 年 9 月 29 日付。

<https://www.hrw.org/report/2014/09/29/turkeys-human-rights-rollback/recommendation-s-reform> アクセス日：2015 年 7 月 21 日。

¹⁰ アトランティック誌。「私たちの若者はみな、山に向かった」、2015 年 8 月 18 日付。
<https://www.theatlantic.com/international/archive/2015/08/turkey-kurds-pkk-syria/401624/> アクセス日：2018 年 8 月 28 日。

¹¹ フリーダム・ハウス。「世界の自由 2015 年」、トルコ、2015 年 3 月 10 日付（セクション F：法治）。

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2015/turkey#.Va0AvvmMOMw> アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

¹² IHS Jane's。「Sentinel Security Assessment」、トルコ；人口統計、2015 年 4 月 24 日付。購読でのみ閲覧可能。アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

ィアおよび公共サービスにおいてクルド語を受け入れることへと向かう対策を講じた」と記した。¹³

5.1.5 欧州委員会は2014年のトルコ進捗レポート(2013年10月から2014年9月を扱っている)において、母語の使用に関する前向きな進展、および公でのクルド語の使用について着実かつ歓迎される正常化が生じていると報告した。¹⁴

5.1.6 トルコ政府は普遍的・定期的レビューに関する作業部会への2014年10月の国別レポートで、次のように述べた。

「当該法の修正を受け、公立学校は2012-2013学年をもって、「生きている言語と方言」に関する選択コースの提供を開始した。よって要請に応じて、クルド語(クルマンジ語とザザ語)、チェルケス語(アディゲ語とアブハズ語)、およびラズ語のクラスが公立学校で受講できる。過去2学年度において、合計で23,697人の5年生と19,896人の6年生がこういった言語の授業に受講登録した。

「トルコ国民が使う様々な言語と方言に関して学術研究を実施し、選択コースを設け、学部/研究機関を立ち上げることが可能になった。この枠組の中で、クルド語とクルド文学、アルメニア語とアルメニア文学、ザザ語とザザ文学、グルジア語とグルジア文学、シリア語とシリア文学の課程が様々な大学で提供されている。

「2013年9月30日の包括的民主化政策に従い、私立学校においてトルコ国民が伝統的に用いていた言語と方言で教育を行うことができるように修正が行われた。

「非イスラム教徒のマイノリティ集団が所有する教育機関には、私立教育機関法(2007)が適用されている。これらの学校ではトルコ語(国語)とトルコ文化のコースを除いて、教育は当該マイノリティの言語で行われている。非イスラム教徒であるマイノリティ集団に属する学生は、いっさいの制限を受けずに、一般的な国立学校と私立学校のいずれをも選択することができる」¹⁵

¹³ 米国国務省。「2014年国別人権報告書」、トルコ、2015年6月25日付。
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dclid=236586> アクセス日:2015年7月20日。

¹⁴ 欧州委員会。「2014年トルコ進捗レポート」、2014年10月8日付(第23章:司法権と基本的権利、16ページ)。
https://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/sites/near/files/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf アクセス日:2015年7月30日。

¹⁵ 国連人権理事会。「人権理事会決議16/21 トルコの付属書のパラグラフ5に従って提出された国別報告書」、2014年10月30日付、A/HRC/WG.6/21/TUR/1。(パラグラフ93-96)。
http://www.refworld.org/country,,UNHRC,,TUR,,54c108254_0.html アクセス日:

5.1.7 欧州委員会は 2013 年 10 月から 2014 年 9 月までの期間を取り上げた 2014 年トルコの進捗レポートにおいて、次のように報告した。「[2014 年] 3 月、2013 年 9 月に発表された包括的民主化法案を実施するための法律が採択された。この法律により、なかでも日常生活において伝統的に用いられている言語と方言での私立教育の提供が可能になった。クルド語で用いられている X、Q や W など、トルコ語以外の文字の使用が許可された。

「公立学校におけるクルド語での選択的コースの授業は続き、2012/2013 学年度においては、18、847 人の学生が受講登録した。9 月には全国教育省が 17 人のクルド語の教師を正規職員に任命した。

「...国立のトルコ語研究機関により、クルド語-トルコ語、トルコ語-クルド語の辞書を作成するための作業が続いた」¹⁶

5.1.8 ウォール・ストリート・ジャーナルは 2014 年 9 月 12 日に、次のように報じた。「和平交渉の一環として、クルド語での私学教育が 3 月に合法化された。それまではトルコの学校では、クルド語を教えるための選択的言語コースしか認められていなかった。

「だが、公立学校でのクルド語教育には、トルコ憲法の改正が必要になるだろう。現状ではトルコ語が、学校や官公庁で使うべき同国で唯一の公用語であり、この規定の変更をめぐる議論がトルコの民族主義者の感情を逆なでしている」¹⁷

5.1.9 しかし、欧州委員会の 2014 年トルコ進捗レポートには、同国政府が欧州理事会の勧告通り、トルコ以外の言語—特にクルド語—での公共サービスの提供を合法化するという 2013 年 1 月の計画を前に進めていないと記されていた。¹⁸

5.1.10 2015 年 6 月に公表された 2014 年米国国務省トルコ人権報告書は、次のように述べていた。

2014 年 8 月 28 日。

¹⁶ 欧州委員会。「2014 年トルコ進捗レポート」、2014 年 10 月 8 日付（第 23 章：司法権と基本的権利、62 ページ）。

https://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf アクセス日：2015 年 7 月 30 日。

¹⁷ ウォール・ストリート・ジャーナル。「トルコにおけるクルド語教育、波乱の船出」、2014 年 9 月 12 日付。

<http://blogs.wsj.com/middleeast/2014/09/12/kurdish-education-gets-off-to-a-troubled-start-in-turkey/> アクセス日：2014 年 8 月 29 日。

¹⁸ 欧州委員会。「2014 年トルコ進捗レポート（2013 年 10 月から 2014 年 9 月を扱う）」、2014 年 10 月 8 日付（11 ページ）。

https://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf

「印刷メディアは民営で活発であった。幅広い政治的立場にわたる民間の数百の新聞は、クルド語、アルメニア語、アラビア語、英語、ファルシ語を含む数多くの言語で刊行されている。広範囲にわたるビジネス上の事項 — 政府が関与する数十億ドル規模の建設、エネルギーや通信の契約を含む — に関して政府と利害関係をもつ複合企業や持ち株会社の多くが、報道の発信元における持分を所有し、その持分を増やしつつある。こうした会社の利益のうち、メディア収益からのもはごく一部に過ぎず、他の商業的利害がメディアの独立性を妨げ、自己検閲の風潮を奨励してきた可能性がある。メディアの所有の集中が報道の内容に影響を及ぼし、国民的論議の幅を限定した。

「ラジオ・テレビ最高評議会（RTUK）は、地方、地域、および国のレベルで運営される多数の民営テレビ・ラジオ局を登録し、免許を与えた。これに加えて有線テレビ放送網で民営のテレビチャンネルが運営され、RTUK は 245 のテレビチャンネル、139 の有線テレビチャンネル、1、022 のラジオ局に免許を付与した。衛星アンテナと有線テレビが広く利用できることにより、公衆はいくつかのクルド語民営チャンネルを含めて、外国語の放送にアクセスすることができた。

「RTUK は年度中に、ラジオ・テレビ局がウイグル語、ラズ語およびクルド語（クルマンジ方言とザザ方言の双方）で放送を行うことを認めた」¹⁹

[目次に戻る](#)

5.2 政治参加

5.2.1 フリーダム・ハウスは 2015 年 3 月に公表された「世界の自由レポート」2015 年版に次のように記した。

「トルコには複数政党で競合する制度があるが、政党はいまもなお、憲法上の限界に合致しない政策を支持することを理由に解散させられる可能性がある。この規則は過去においては、イスラム主義やクルド人寄りの政党に対して適用されてきた。2009 年以降、こうした禁止が執行されたことはなく、クルド人寄りの政党は様々な選挙に出馬してきたが、これら政党の党員数名は、政府がテロリスト組織で PKK の都市部門だと説明しているクルド社会連合（KCK）に対する法執行キャンペーンで逮捕されている。2014 年 5 月には、南東部にあるディヤルバクルのある地区の市長が PKK との関係を理由に実刑判決を受けた。2014 年の大統領選でエルドアンは HDP [クルド国民民主主義党] の候補のクルド人的伝統

¹⁹ 米国国務省。「2014 年国別人権報告書」、トルコ、2015 年 6 月 25 日付（セクション 2a. 報道の自由）。

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

と、CHP [共和人民党] の指導者のアレビ派信仰について批判的発言を行った」²⁰

5.2.2 2015年6月に公表された米国国務省の2014年報告書は、「クルド人の市民団体と政党は、集会と結社の自由の行使に際して難題を経験し続けた」²¹と記した。

5.2.3 欧州委員会は2014年のトルコ進捗レポート(2013年10月から2014年9月を扱っている)において、次のように報告した。

「[2014年]3月に2013年9月の包括的民主化政策の一環として採択された法律は、選挙と政党に関する法的枠組みを変えた。同法はトルコ語以外の言語での政治キャンペーンを許可し、政党の共同党首制を合法化し、政党の地方組織に適用される規則を緩和した。次回に行われるこうした選挙以降は、国会選挙で獲得した数が全投票数の3%超となること(現在施行されている7%と10%の2層式[ママ]の基準値ではなく)を達成した政党への資金提供範囲の拡大が適用されることになる。ただし、国会議員が無所属として選出され、その後国会で政治グループを結成する場合(現在では、親クルド的なBDP/HDPの事例がこれに当たる)には、新たな規則は適用されない」²²

5.2.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチは2014年9月のレポートにおいて、次のように記した。「政府は、投票の少なくとも10%を獲得できない政党が国会に議席を得るのを阻止する、いわゆる選挙の10%基準値を引き下げることが誓約している。実際には、少数政党所属の立候補者は無所属候補として出馬し、当選し次第政党グループを結成することを強いられている」²³

5.2.5 2015年6月、トゥデイズ・ザマン紙は、公正発展党(AKP)が2002年以降で初めて、

²⁰ フリーダム・ハウス。「世界の自由レポート 2015年」、トルコ、2015年3月10日付(概観：政治的権利)。

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2015/turkey#.Va0AvvmMOmw> アクセス日：2015年8月28日。

²¹ 米国国務省。「2014年国別人権報告書」、トルコ、2015年6月25日付(セクション6.差別、社会的虐待および人身売買)。

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015年8月28日。

²² 欧州委員会。「トルコ進捗レポート(2013年10月から2014年9月を扱う)」、2014年10月8日付(7ページ)。

https://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf アクセス日：2015年11月19日。

²³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ。「トルコの人権は後退—改革の提言」、2014年9月29日付。

<https://www.hrw.org/report/2014/09/29/turkeys-human-rights-rollback/recommendations-reform> アクセス日：2015年8月28日。

国会での過半数議席を失ったと報じた。²⁴ ジェームズタウン財団のウェブサイトは、6月7日のトルコの総選挙が同国の政治風景を根源から変えたと報じた。与党の公正発展党（AKP）が絶対過半数を失い、必要な276議席のうちで獲得したのはわずか258議席で、クルド人寄りの国民民主主義党（HDP）が新たに国会の議席を獲得した。²⁵8月21日には、連立政府の結成努力が頓挫したため、2015年11月1日に新たに国会選挙が行われることが発表された。²⁶

[目次に戻る](#)

5.3 社会暴力とヘイトスピーチ

5.3.1 2015年6月に公表された米国国務省の2014年報告書は、「HRF [非政府組織である人権財団]によれば、[2014年]10月15日現在、クルド人、アレビ派、ロマ人、アルメニア人、ユダヤ人、およびトランスジェンダーの人たちに向けられた憎悪犯罪で11人が命を落とし、82人が負傷した」²⁷と述べた。

5.3.2 欧州委員会の2014年のトルコ進捗レポートにも、「一部のメディアによる憎悪の言説がキリスト教徒、アルメニア人、ユダヤ人、そしてそれほど程度はひどくないにせよ、その他の非イスラム教徒やクルド人に向けられた」²⁸と記されていた。

5.3.3 2014年10月の騒乱の後、BBCは2014年10月30日付の報告書において、メディアは一体となってクルド人抗議者を共通の敵として描いたと述べた。BBCは次のように報じた。「トルコのクルド人による最近の抗議行動に対するメディアの扱いでは、マイノリティ

²⁴ トゥデイズ・ザマン。「トルコの2015年の選挙結果」、2015年6月11日付。

http://www.todayszaman.com/blog/oguzhan-tekin/turkeys-2015-election-results_384983.html アクセス日：2015年7月28日。

²⁵ ジェームズタウン財団。「トルコの選挙と南部コーカサスにおける反応」、2015年6月18日付。ユーラシア・デイリー・モニター・ボリューム：12号：115

http://www.jamestown.org/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=44055&tx_ttnews%5BbackPid%5D=390&cHash=63cf14efa0256efb59af6ba1af670c05#.VbdOGvmMOMw アクセス日：2015年7月28日。

²⁶ BBC ニュース。「トルコ、連立交渉の頓挫後、選挙を即断」、2015年8月21日付。

<http://www.bbc.com/news/world-europe-34018497> アクセス日：2015年8月21日。

²⁷ 米国国務省。「2014年国別人権報告書」、トルコ、2015年6月25日付（セクション6。ナショナル/人種的/民族的マイノリティ）。

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dclid=236586> アクセス日：2015年7月20日。

²⁸ 欧州委員会。「2014年トルコ進捗レポート（2013年10月から2014年9月を扱っている）」、2014年10月8日付（61ページ）。

https://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf アクセス日：2015年8月29日。

に対する差別的文言の使用増加が目立ち、一部の新聞は数名のクルド人を反逆のかどで糾弾した。

「...政府寄りの新聞と反政府の立場の新聞が、強い言葉を使った見出しで抗議者を中傷した。政府寄りの日刊紙、イェニ・サファクは、抗議者たちは『トルコの敵』であると述べ、スター紙はある記事に『コバニへの脅迫』という大見出しをつけた。

「強力な反政府と民族主義的な路線で知られるソズジュ紙は、暴動を煽っているとして、非合法化されたクルド労働者党（PKK）を非難した。同紙は『反逆の炎』や、『イスラム国に屈した PKK は放火し、破壊し、狂暴化した』という見出しを掲載した。

「別の反政府的新聞、ブグン紙は、『コバニの火はトルコを燃やし、PKK 支持者はコバニを交戦地帯に変えた』と述べた。

「ジャーナリズムを講じる教授で親クルド的な新聞、Evrensel でコラムニストをしている Ersan Arsan は、報道機関によって用いられている文言は『人種差別主義的』で、トルコとクルド人を分断することをねらっている、と述べている」²⁹

[目次に戻る](#)

5.4 差別禁止法

5.4.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2014 年 12 月 19 日付の提出物において、「トルコはまだ、マイノリティの権利の保護とナショナル・マイノリティの保護に関する国際法の採択と、いくつかの条約の保留解除を行っていない」³⁰と記した。

5.4.2 2015 年 5 月 11 日、欧州議会の議員たちがトルコに対して、民主主義の規則と原則を尊重するよう促した。ある報道発表は、「我々は、民族、宗教、性的指向、性別または性別アイデンティティを根拠とする差別およびヘイトスピーチの禁止を含めて、包括的な差別禁止法を要求する」³¹と述べた。

²⁹ BBC。「ヘイトスピーチがトルコのメディアで増加傾向に」、2014 年 10 月 30 日付。
<http://www.bbc.co.uk/monitoring/hate-speech-on-the-rise-in-turkish-media> アクセス日：2014 年 8 月 28 日。

³⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ。「トルコ：UPR 提出物 2014 年」、2014 年 12 月 19 日付。
<https://www.hrw.org/news/2014/12/19/turkey-upr-submission-2014> アクセス日：2015 年 8 月 19 日。

³¹ 欧州議会ニュース。「トルコは民主主義と基本的権利を最優先しなければならない、と外交問題担当の欧州議会議員たちは語る」、2015 年 5 月 11 日付。
<http://www.europarl.europa.eu/news/en/newsroom/content/20150511IPR54742/html/Turkey-must-put-democracy-and-fundamental-rights-first-foreign-affairs-MEPs-say> アク

5.4.3 欧州委員会は2014年トルコ進捗レポート（2013年10月から2014年9月を扱っている）において、次のように報告した。

「[2014年]3月、刑法が改正されて『憎悪と差別』に言及した。修正により、言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治的見解、哲学的信条、宗教または教派に基づくものを含め、憎悪犯罪に対する罰則が増えた。ただしこの改正には、民族的出自、性的指向または性別のアイデンティティに基づく憎悪犯罪は含まれなかった」³²

5.4.4 欧州委員会の進捗レポートは、さらに次のように述べた。

「トルコの刑法は、差別が許されない根拠として言語、人種、肌の色、性別、障害、政治的見解、哲学的信条、宗教、教派および類似の理由を挙げて、差別禁止を規制している。改正されて憎悪犯罪に言及し、差別に対する罰則が強化された。動産または不動産の販売または賃貸が一般に提供されているのに、特定の人に対してそれを拒否することは差別と見なされ、犯罪となった。ただし、民族的出自、性的指向およびジェンダーのアイデンティティに基づく差別は、[2014年]3月の刑法改正には挙げられなかった。このことは、最も不利な集団であるロマ人やクルド人など、特に重要なマイノリティに影響を及ぼす...

「差別禁止・平等委員会の設立に関する法案は、首相府において係属中のままであった」³³

5.4.5 2015年6月に公表された米国国務省のトルコに関する2014年人権報告書は、次のように述べた。

「法律は人種、性別、障害、言語または社会的身分に基づく差別を禁止しているが、政府はこうした禁止を事実上執行しなかった。政府職員が抗議者、女性、アレビ派、クルド人、およびその他のマイノリティなどの対立集団に対して差別的言辞を用いた。憲法は、憲法による差別禁止に違反せずに、男女平等を前進させる措置のみならず、児童、高齢者、障害者、寡婦、および退役軍人を利する措置を認めている。

「[2014年]3月3日に国会は、包括的民主化政策と呼ばれる法律を承認したが、これは言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治的見解、哲学的信条、宗教、または教派の違

セス日：2015年8月29日。

³² 欧州委員会。「2014年トルコ進捗レポート」、2014年10月8日付（第23章：司法権と基本的権利、60ページ）。

https://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf アクセス日：2015年7月30日。

³³ 欧州委員会。「2014年トルコ進捗レポート」、2014年10月8日付（第23章：司法権と基本的権利、58-59ページ）。

https://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf アクセス日：2015年7月30日。

いに関係するヘイトスピーチまたは暴行に関する条文を導入するものであった。こうした行為の実行者は、最高で 3 年間の実刑によって処罰される可能性がある。オブザーバーたちはこの立法を前向きな措置と見なす一方で、そのカテゴリーが民族的アイデンティティ、性的指向、性的アイデンティティ、年齢、および職業を含めなかったために OSCE（欧州安全保障協力機構）の勧告に合致していないと述べた。その結果、市民団体は、同法においては差別と憎悪を罰するための根拠が限定されすぎたままであり、差別および/または憎悪を動機とする可能性のある主要な違法行為を除外しており、特に女性、障害者、LGBT、ロマ人、宗教的マイノリティを含む立場の弱い集団を保護していないと主張した³⁴

[目次に戻る](#)

5.5 ネブルズの祝典

5.5.1 欧州委員会は 2014 年トルコ進捗レポート（2013 年 10 月から 2014 年 9 月までを扱っている）において、クルド人のネブルズの祝典が平和的に行われたことを報告した。クルド語で行われたスピーチに対しては何の措置も講じられず、公でのクルド語の使用がさらに正常化されていることを示唆した。³⁵

5.5.2 2014 年を対象とし、2015 年 6 月に公表された米国国務省の報告書も、「全国の都市での集会は 2 年目も、クルドの元旦であるネブルズを自由に祝った。HRA（人権協会）は、この催しに際しては、警察によるいかなる制限も干渉も見られなかったと述べ、HRF（人権財団）は、ネブルズに際して 36 人が拘留され、30 人が負傷したと報じた³⁶と記している。

5.5.3 ただし、Ekurd Daily 紙は、トルコの警察が 2015 年 3 月にバトマン県で行われたネブルズの祝典を攻撃したと報じた³⁷。Kurdish Daily News も、ヴァン県における暴力的な攻

³⁴ 米国国務省。「国別人権報告書」；トルコ、2015 年 6 月 25 日付（セクション 6.差別、社会的虐待および人身売買）

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

³⁵ 欧州委員会。「2014 年トルコ進捗レポート（2013 年 10 月から 2014 年 9 月までを扱っている）」、2014 年 10 月 8 日付（53 ページ）。

https://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2014/20141008-turkey-progress-report_en.pdf アクセス日：2015 年 8 月 28 日。

³⁶ 米国国務省。「2014 年国別人権報告書」；トルコ、2015 年 6 月 25 日付（セクション 2b. 集会の自由）。

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

³⁷ Ekurd Daily。「トルコ南東部でネブルズの祝典中に衝突が勃発」、2015 年 3 月 17 日。
<http://national.bgnnews.com/clash-erupts-in-southeast-turkey-during-newroz-celebrations-haberi/4459> アクセス日：2015 年 8 月 28 日。

撃を記録した。³⁸

[目次に戻る](#)

5.6 クルド人に対する警察の処遇とテロ防止法

5.6.1 トルコ政府は普遍的・定期的レビューに関する作業部会への 2014 年 10 月の国別レポートで、警察の研修カリキュラムにおいて人権に関する講座が必修となっていると述べた。³⁹

5.6.2 2014 年について扱い、2015 年 6 月に公表された米国国務省人権報告書は、次のように述べていた。「[2014 年] 6 月にアダナで警察が催涙弾を使用し、南東部における軍の前哨基地建設が続いていることに反対してディヤルバクルで開かれた集会で 2 人が死亡したことに抗議していた 15 歳のクルド人少年が死亡したと報じられている。[2014 年] 6 月にメルスィン県で行われた同様の抗議行動で、別の十代の少年が死亡した。その少年の遺体は 5 日後に川で発見された。

「[2014 年] 10 月には、シリアにある主にクルド人の町、コバニに対する ISIL の攻撃への政府の対応が生ぬるいと感じられたことに対して、南東部全域で主にトルコのクルド人市民が行った抗議行動に治安部隊が攻撃的に対応した。[2014 年] 10 月 6 日の週には、2 日間にわたる抗議行動とそれに伴う暴力で、少なくとも 40 人の民間人が死亡した。HRF によれば、治安部隊が 15 人を殺害する一方で、様々なクルド人集団の間で衝突が起きた結果、31 人が死亡した。抗議行動の結果、当局はディヤルバクルやマルディンなど、クルド人住民が優勢な県において戒厳令を敷き、移動制限を課した。11 月 13 日、司法相は当局が [2014 年] 10 月のコバニの抗議行動について 73 件の調査を開始して 894 人を拘留し、386 人を逮捕したことを発表した」⁴⁰

5.6.3 同書は、次のようにも報じた。

³⁸ Kurdish Daily News。「トルコ警察、ヴァンでのネウロズの祝典中にクルド人を攻撃」、2015 年 3 月 21 日付。

<http://kurdishdailynews.org/2015/03/21/turkish-police-attack-kurds-during-newroz-celebrations-in-van/> アクセス日：2015 年 8 月 28 日。

³⁹ 国連人権理事会。人権理事会決議 16/21 トルコの付属書のパラグラフ 5 に従って提出された国別レポート、2014 年 10 月 30 日付、A/HRC/WG.6/21/TUR/1 (パラグラフ 156)。<http://www.refworld.org/country,,UNHRC,,TUR,,54c108254,0.html> アクセス日：2015 年 8 月 28 日。

⁴⁰ 米国国務省。「2014 年国別人権報告書」；トルコ、2015 年 6 月 25 日付 (セクション 2b. 集会の自由)。

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

「クルド人の市民団体と政党は集会と結社の自由の行使についても、引き続いて難題を経験し続けた。クルド人の大規模な集団が集会を開くと、通例は警察官が多数立ち会って、小競り合いになることが多かった。クルド人住民が圧倒的に多いシリアの町、コバニが ISIL 軍によって陥落する可能性を防ぐために政府が手をこまねいていたと感じられたことに対して南東部全域で [2014 年] 10 月に抗議行動が行われた際には、このことが特に顕著であった」⁴¹

5.6.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2014 年 9 月 29 日付のレポートにおいて次のような判断を示した。「免責の文化と呼ばれるものを創り出している、警察、軍および国家公務員による重大な人権侵害の被害者のために正義を確保する上で、大きな障害が残っている。

「クルド人の平和プロセスを保護するためには、免責と闘うための努力の強化も不可欠である。1990 年代に国家公務員の手によって何千人ものクルド人が死亡し、姿を消しているにもかかわらず、公務員に対する裁判が行われた例は片手で数えられる程度でしかない」⁴²

5.6.5 2015 年 6 月に公表された米国国務省のトルコに関する人権報告書は、次のように報告した。

「HRA [人権協会] は、ジャーナリスト、政党役員や学者を含め、幅広い政治的見解をもつ数百人の政治犯がいると主張した。政府は、これら政治犯はテロ組織への加入または支援を告発されたのだと述べた。第 4 および第 5 の包括的司法対策によって、テロ防止法の利用に新たな制限が課されたにもかかわらず、検察はテロと国家安全保障への脅威について幅広い定義を利用し続けた。法律はいまだに、暴力の教唆者、すなわち暴力の行使を支持したと申し立てられてはいるが自身は暴力を行使していない人々と、暴力を拒否したが様々な政治運動の根本原理上の目標の一部またはすべてに共感している人々とを区別していない。」⁴³

5.6.6 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2014 年 9 月 29 日付のレポートに、テロ防止法の悪用が行われてきたと記した。「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、主にクルド人の政治活

⁴¹ 米国国務省。「2014 年国別人権報告書」；トルコ、2015 年 6 月 25 日付（セクション 6. ナショナル/人種的/民族的マイノリティ）。

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

⁴² ヒューマン・ライツ・ウォッチ。「トルコの人権は後退-改革の提言」、2014 年 9 月 29 日付。

<https://www.hrw.org/report/2014/09/29/turkeys-human-rights-rollback/recommendation-s-reform> アクセス日：2015 年 8 月 29 日。

⁴³ 米国国務省。「国別人権報告書」；トルコ、2015 年 6 月 25 日付。

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2014&dliid=236586> アクセス日：2015 年 7 月 20 日。

動家、ジャーナリスト、法律家および学生に対する恣意的で不正なテロ裁判の問題や、公正な裁判基準に対する侵害のパターンを幅広く文書化してきた。トルコ当局は、抗議行動、非暴力的な政治結社やジャーナリズム関係の活動への参加などといった活動を起訴してきた。」⁴⁴

5.6.7 警察についての詳細情報は、[トルコに関する国別情報とガイダンス：背景](#)を参照。

[目次に戻る](#)

⁴⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ。「トルコの人権は後退-改革の提言」、2014年9月29日付。
<https://www.hrw.org/report/2014/09/29/turkeys-human-rights-rollback/recommendations-reform> アクセス日：2015年8月29日。

バージョン管理と連絡先

連絡先

ガイドンスについて疑問があり、ライン管理者もしくは上級ケースワーカーがその疑問を解決できない場合、またはガイドンスに事実に関する錯誤があると思われる場合には、[国別方針・情報チーム](#)に電子メールをお送りください。

本ガイドンスの体裁の誤りに気付かれた場合（リンクが機能しない、スペルミスがあるなど）、またはガイドンスのレイアウトやナビゲーション機能にご意見がある場合には、[ガイドンス・ルール・書式チーム](#)に電子メールをお送りいただくことができます。

承認

下記は、本バージョンの承認時期に関する情報です。

- バージョン : 1.0
- 有効期間 : 2016年2月12日から
- 本バージョンの承認者 : IBPD ディレクター代理、Sally Weston
- 承認日 : 2016年1月21日

[目次に戻る](#)